

1 調査の概要

(1) 調査の目的

全国消費実態調査は、国民生活の実態について、家計の収支及び貯蓄・負債、耐久消費財、住宅・宅地などの家計資産を総合的に調査し、世帯の消費・所得・資産に係る水準、構造、分布などを明らかにすることを目的として、昭和 34 年の第 1 回調査以来 5 年ごとに実施されており、今回は 12 回目の調査である。

(2) 調査の期間

二人以上の世帯については、平成 26 年 9 月～11 月の 3 か月間、単身世帯については、10 月及び 11 月の 2 か月間

(3) 調査の対象

全国のすべての世帯のうち、総務大臣の定める方法により選定された二人以上の世帯と単身世帯とに分けて調査した。

(4) 調査市町村

市については、平成 26 年 1 月 1 日現在のすべての市（791 市）を調査市とし、町村については、平成 26 年 1 月 1 日現在の 929 町村から 212 町村を選定した。

(5) 調査世帯

二人以上の世帯は全国で 51,656 世帯、単身世帯は 4,696 世帯を調査した。

(6) 調査事項及び調査期日

調査票の種類	調査事項	調査期日	
		二人以上の世帯	単身世帯
家計簿 A	収入（勤労者世帯と無職世帯） 支出（全ての世帯）	9 月、10 月の 2 か月間	10 月の 1 か月間
家計簿 B	収入（勤労者世帯と無職世帯） 支出（全ての世帯） 購入地域（全ての世帯） 購入先（全ての世帯）	11 月の 1 か月間	
耐久財等 調査票	主要耐久消費財（約 20 品目）に 関する事項	10 月末日現在	
年収・貯蓄等 調査票	年間収入、貯蓄現在高、借入金残 高などに関する事項	11 月末日現在	
世帯票	世帯、世帯員及び住宅・宅地に関 する事項	9 月 1 日現在	10 月 1 日現在